

計画小委員会 活動報告

計画小委員会
小委員長 松下 潤

1. 小委員会の目的

戦後の60年、急速な経済成長と人口流入を背景として大きな成長を遂げてきたわが国の地域・都市は、これから徐々にその変化の振れ幅を狭めつつ、成熟した地域形成へと向かうものと考えられる。国土交通省の社会資本整備審議会では、駅を中心とした「コンパクトな都市づくり」が提言されている状況にある。これからの時代は、環境的、経済的、財政的な制約のもとで、また限られた空間の中で高密度な社会を営むべきわが国にとって、豊かで活力ある地域・都市を形成するためにも、地下空間の有効かつ計画的な活用はますます重要な課題であると考えられる。

計画小委員会は、こうした視点から、都市空間の再編や都市再生に結びつく地下空間利用の計画システムや事業システム、費用対便益・価値評価システム等の確立を目的として研究活動を行っているところである。

2. 研究内容

2.1 テーマ

- (1) 地下空間利用の計画・事業システムに関する研究
- (2) 地下空間利用の有用性評価に関する研究
- (3) 地下空間利用の法制度等に関する研究

2.2 基本方針

テーマ(1)は、前期までの研究成果を踏まえ、トリガー効果や低炭素社会形成の観点から、都市のエネルギー・システムを含めた地上・地下のエリアマネジメントの中で地下空間利用の有用性を捉え直すなど、今期はとくに『地上空間のための地下空間利用』という考え方を導入して、ボストン BigDig プロジェクト等の事例研究の掘り下げ、さらには外部の専門家による講演などの活動を通じ、地上・地下を含むエリアマネジメントの観点から地下空間利用の計画・事業システムの望ましいあり方について研究する。

テーマ(2)は、都市部の地上空間を今まで以上に有効利用する観点から地下空間の利活用を進める一つの方向として、低炭素社会形成への寄与やライフサイクルコストなどの要素を考慮しつつ、インフラ整備の影響・効果について「地上に造った場合」と「地下に造った場合」で差異を生じる項目を抽出し、地下空間利用のメリット・デメリットに関する整理を行い、各項目の貨幣価値換算手法を含めて検討・提案する。

テーマ(3)は、多岐にわたる関係者によって地下空間の利用に係わる法制度や用語の定義がそれぞれに異なることなどを踏まえ、計画から供用後までの諸段階における関係者の役割や法制度等について体系的な整理を行う。さらに、総合的な観点から課題を抽出し、課題解決に向けた提言をとりまとめる。

なお、今期の計画小委員会においては、テーマ(1)を小委員会全体での活動の柱と位置づけ、テーマ(1)の研究を進める上でとくに大きな課題となるテーマ(2)(3)をワーキンググループ化して活動する予定である。

2.3 研究スケジュール（3か年）

活動内容／年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
1)情報・資料の収集整理	↔		
2)事例の調査・研究	↔	→	
3)課題の抽出、具体的分析研究		↔	→
4)成果とりまとめ			↔

3. 活動経過（平成 20 年 1 月～）

◇平成 20 年 1 月 23 日 第 4 期第 11 回小委員会

- ・報告書の作成と今期内の活動予定について
- ・文科省科研費申請について
- ・親委員会の動向等について

◇平成 20 年 4 月 15 日 第 4 期第 12 回小委員会

- ・地下空間を利用した鉄道連続立体交差事業について（外部より講師を招聘）

◇平成 20 年 5 月 29 日 第 4 期第 13 回小委員会

- ・報告書について

◇平成 20 年 9 月 8 日 第 5 期第 1 回小委員会

- ・今期委員紹介
- ・今期研究活動の進め方について

◇平成 20 年 10 月 15 日 第 5 期第 2 回小委員会

- ・法制度等に関する研究活動の進め方について
- ・有用性評価に関する研究活動の進め方について

4. 委員名簿

役職	氏名	勤務先名称
委員長	松下 潤	芝浦工業大学 システム工学部 環境システム学科 教授
委員	浅野 光行	早稲田大学 理工学部 社会環境工学科 教授
委員	山崎 秀幸	東京都 都市整備局 都市基盤部 交通企画課 課長補佐
委員	大熊 久夫	財團法人計量計画研究所 総括首席
委員	岸井 隆幸	日本大学 理工学部 土木工学科 教授
委員	清木 隆文	宇都宮大学 工学部 建設学科 准教授
委員	工藤 康博	株式会社三菱地所設計 技術情報部 参与
委員	古賀 大陸	日本技術開発株式会社 九州支社 道路・交通部 プロジェクトリーダー
委員	西 淳二	株式会社ユニオン・エンジニアリング 総括技術部長
委員	横塚 雅実	鹿島建設株式会社 土木管理本部 土木技術部 部長
委員	西川 和良	三井住友建設株式会社 土木管理本部 土木技術部 課長
幹事	村田 哲哉	株式会社ドーコン 東京支店 事業部 副技師長

(2008年7月現在)